

国民健康保険運営方針等に関するワーキンググループの協議経過等について（報告）

1 概要（前回報告）

（1）設置趣旨

岩手県国民健康保険運営方針は、3年ごとに検証・見直しを行うこととされており、令和3年度から令和5年度を期間とする次期運営方針の策定に向け、運営方針の見直し等について事務的な検討・協議を行うために平成31年4月に設置したもの。

【検討・協議事項】

- ① 国民健康保険運営方針の検証・評価に関すること。
- ② 国民健康保険運営方針の見直し等に関すること。
- ③ 国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率の算定方法の見直しに関すること。
- ④ その他岩手県国民健康保険連携会議座長が必要と認める事項。

（2）構成員

・県（国保担当課長） ・市町村（実務担当者計7名） ・県国保連合会（実務担当者1名）

（3）開催状況

令和元年6月から隔月で開催。これまで3回開催（6月、8月、10月）

2 これまでの協議内容

（1）検討の進め方・スケジュールについて

- 令和元年6月以降、2か月に1回のペースで開催。
- 令和元年度は、現行の運営方針に基づくこれまでの国保事業の運営状況等を踏まえ、①本県における保険税負担の今後のあり方、②国保事業費納付金等の算定のあり方、③現行の事業・取組に対する検証・評価を踏まえた今後の課題等について協議を行うこととした。
- 令和2年度においては、令和元年度における議論を踏まえて、次期運営方針（案）の具体的な協議を行うこととした。

（2）運営方針の見直し等について

- 国民健康保険運営方針に規定している標準保険料(税)率の算定方法や、県と市町村が一体となって実施する各種取組（保険税の徴収、保険給付適正化、医療費適正化、市町村事務の広域化・効率化等）について、どのように評価・見直しを行い、次期運営方針のもとで効果的な取組に繋げていくか議論を行った。
- 評価・見直しに当たり、国保の都道府県化を踏まえた「保険税負担のあり方」を県全体としてどのように考えるかが、今後の標準保険料(税)率の算定や各種取組の内容に影響してくることから、本県における「保険税負担の今後のあり方等」についても議論が及んだ。
- 被保険者数が減少傾向にある中、保険税水準を現状のまま市町村単位とした場合、保険税負担の市町村格差の拡大が予想されるのであれば、将来的には保険税水準の県内統一についても議論する必要があるのではないかという意見があった一方、統一に向けては課題も多いため（医療費指数を反映しない場合の医療費適正化インセンティブの確保、賦課方式等の統一、市町村ごとに異なる歳入・歳出の扱い等）、短期間での統一には慎重であるべきであり、その課題等について丁寧に議論を進めていく必要があるとの意見も出された。

3 今後の協議の進め方

今年度は、この後、2回の開催（12月、2月）を予定しており、これまで3回の議論を踏まえ、短期的視点（次期運営方針の期間：令和3年度～令和5年度）、中長期的視点（令和6年度以降）の両方の視点から今後の課題と論点について整理を行い、今年度内に、次期運営方針の期間における取組の方向性について取りまとめを行う予定である。

運営方針（案）については、今年度の協議結果を踏まえて、令和2年度において具体的に検討・作成を進めていくこととしており、令和2年度の国民健康保険運営協議会において諮問する予定であること。